

最後のキラーアプリ、IP電話

インターネット最後のキラーアプリケーションと言われながらもなかなか普及しなかったVoIP（Voice over IP）、なかでもIP電話といわれる加入電話サービスは、昨年末から今年にかけて、一気に本格的に動き始めた。そのもっとも大きな要因は、もちろん、ユーザーのアクセス環境のブロードバンド化にはかならない。各種ISPは、それぞれにさまざまなサービスを提供し始めており、ユーザー数も着実に増大の一途を辿っている。

この動きを受け、総務省は、2月に公表された「IPネットワーク技術に関する研究会」報告書において、今後の取り組みとされてきた関係省令などの整備に関して、「電気通信事業法施行規則（昭和60年郵政省令第25号）の一部改正（案）」「事業用電気通信設備規則（昭和60年郵政省令第30号）の一部改正（案）」などをとりまとめ、これらに対して一般から広く意見を募集した。これら規則改正の主なポイントには、

- ・ IP電話サービスを提供する事業者が品質値を維持するための指標を示すこと
- ・ IP電話用の電気通信番号を新たに設けることにより、公衆網からIP電話への着信が可能になること
- ・ 第一種、第二種電気通信事業者の区別なく、IP電話に番号を割り当てること

などを挙げることができる。

上記の改正によりIP電話に具体的に割り当てられる番号は、「050 - CDEFGHJK」（C = 0を除く）の11桁で、そのうち「CDEF」の4桁を事業者識別コードとするとされている。この措置により、多数の電気通信事業者によるIP電話サービスの提供が可能になり、サービスの普及促進につながると期待されている。

これらの案は、情報通信審議会に諮問の後、関連法が公布され、早ければ今年にも施行されると見られている。

以上のような形で法的整備が進められる一方、事業者たちによるサービス提供は、早くも激化の兆しを見せている。

BBフォンなど、事業者の競争は激化

競争のもっとも大きなインパクトとなったのは、おそらく、4月25日に開始された「BBフォン」だろう。ソフトバンクグループ、ビー・ビー・テクノロジー株式会社、ヤフー株式会社によるサービスで、回線の足回りには「Yahoo!BB」のADSL網が用いられている。Yahoo!BBの回線にBBフォン用のTAやコンボモデム（ADSLモデム機能とBBフォンアダプター機能を持つ）を接続し、そこに固定電話用の電話機を接続すれば利用できるという手軽さが売りで、価格も、BBフォンのユーザー同士なら時間や距離に関係なく無料、国内固定電話への通話は一律3分7.5円、米国へは1分2.5円、英国へは1分23円など、従来の固定電話と比べると安価な設定がなされている。ただし、今のところBBフォンから携帯やPHSなどへの利用は不可能で、かけた場合には固定電話の料金が適用される。このBBフォンの例に限らず、多くのIP電話は、携帯電話やPHSとの接続、119や110などの緊急電話、フリーダイヤルなどへの未対応が今後の課題となっている。

とはいえ、矢野経済研究所の調査によると、IP電話はすでに2001年末で158万回線の個人契約を獲得しており、2005年末には651万回線に拡大すると予測している（ちなみに、法人ユーザーは2001年末で3900社、2005年末には1万4000社にのぼる見込み）。現段階では、上記に挙げたようなIP電話の通話可能域の課題や、サービスによっては市販の固定電話

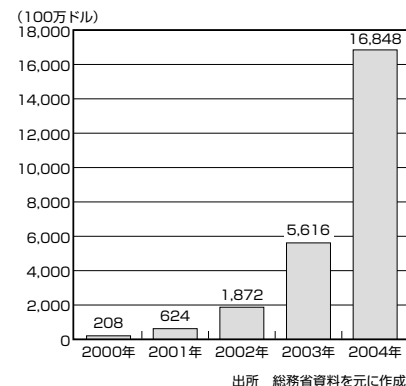
機ではなくPCのソフトダイヤラーを利用するものも多く、これらの諸設定が煩雑である点など、即座にIP電話に移行するメリットは少ないとも指摘されている。ただし、今後はブロードバンド環境の一層の普及や、IP電話用の認識番号の割り当て制度が追い風になることは確実で、IP電話がポピュラリティを獲得するのは、おそらく、時間の問題と言ったほうが妥当だろう。

NTTもIP電話サービスへ移行

さらに、「固定電話網への投資を原則的に停止する」としたNTTの発表が、この印象を一層皆に鮮明に植え付けた。既存の電話網を利用した音声通話から、データ通信をベースとしたIP電話サービスへ需要が移行するのは必至とNTTは見ており、それを裏付けるように、FTTHを開始している有線ブロードネットワークスや、IP中継電話サービスによる市外通話で多くの顧客を獲得したフュージョンネットワークスなど、実績のある技術をベースにした「IP加入電話サービスの開始」を宣言する事業者が登場するなど、IP電話を巡る動きは今後ますます活況を呈するものと思われる。

（西村章 ライター）

資料4-3-1 米国のIP電話市場の推移





[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp